

Sustech、史上初！新エネ大賞において 新エネルギー財団会長賞・ベンチャー企業特別賞をダブル受賞！

—日本初、AIで再エネを最大創出・活用し、脱炭素化と電気代削減を両立する余剰活用型PPA—

2026年1月29日
株式会社Sustech

株式会社Sustech（東京都港区、代表取締役：丹野裕介・飯田祐一郎／以下、Sustech）は、一般財団法人 新エネルギー財団が主催する「令和7年度新エネ大賞」において、「新エネルギー財団会長賞」（商品・サービス部門）および「ベンチャー企業特別賞」を受賞いたしましたことをご報告させていただきます。当社が提供する「AIを活用し、再生可能エネルギーの最大創出・最大活用を実現する“余剰電力活用型コーポレートPPA”」が、日本の再エネ導入拡大と脱炭素社会の実現に大きく貢献する先進性と独創性を高く評価されたものです。

なお、「ベンチャー企業特別賞」はベンチャー企業の取り組みを奨励するため、技術やビジネスモデルが画期的であり、今後の新エネルギー開発導入に大きな貢献が期待される案件を賞するものとして本年度より設定されており、新エネ大賞におけるダブル受賞は史上初となります。



左から、一般財団法人新エネルギー財団会長 寺坂信昭氏、株式会社Sustech 代表取締役 丹野裕介

■新エネルギー大賞について

一般財団法人新エネルギー財団が平成 8 年度から主催している、新エネルギー等に係る機器の開発、設備等の導入、普及啓発、分散型エネルギーの活用及び地域に根ざした導入の取組みを広く公募し、厳正な審査の上、表彰をすることを通じて、新エネルギー等の導入の促進を図ることを目的とする、日本を代表するアワードです。

■受賞内容について

賞名：新エネルギー財団会長賞（商品・サービス部門）、ベンチャー企業特別賞

対象：日本初、AI で再エネを最大創出・活用し、脱炭素化と電気代削減を両立する余剰活用型 PPA

令和7年度 新エネ大賞

(受賞名)
新エネルギー財団会長賞



(受賞件名)
日本初、AI で再エネを最大創出・
活用し、脱炭素化と電気代削減を
両立する余剰活用型PPA

(商品・サービス部門)
主催:一般財団法人新エネルギー財団

■受賞した商品・サービスの概要

AI 電力運用プラットフォーム「ELIC」を活用して、企業や自治体が保有する”屋根”という遊休固定資産を最大限に活用し、長期安定的に再生可能エネルギー（以下、再エネ）を最大限創出し、脱炭素化と電気代削減を同時に実現できる PPA サービスです。

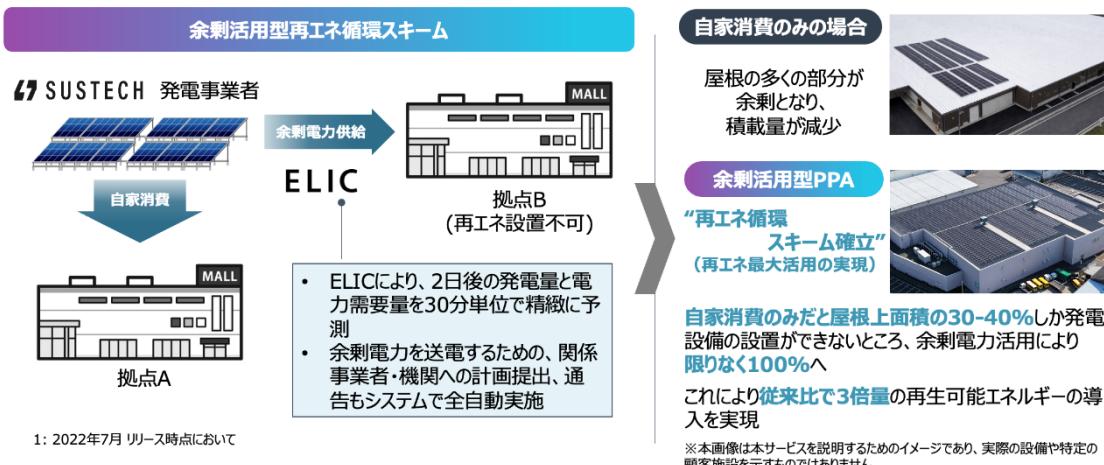
一般に普及が進む通常のオンライン PPA では、建物内で利用する電力量を上回る発電ができず、実際に太陽光パネルを設置しても屋根面積の 30~40%程度しか活用されていない事例が全国で多数発生しています。

当社はこの課題に対し、建物内で自家消費されなかった「余剰電力」を、系統を通じてグループの別拠点へ循環利用できる日本初※の「余剰電力活用型再エネ循環スキーム」を確立しました。これにより、従来比 3 倍の再エネ活用率を実現しています。

本スキームは、新たに屋根上太陽光を導入したい事業者様はもちろん、既に設置済みでありながら余剰電力を有効活用できていない（逆潮流できずに廃棄てしまっている）ケースに対しても導入することができ、再エネ活用の最大化と電力コストの最適化に貢献可能です。

※ 2022 年 7 月リリース時点において

AIシステム「ELIC」を活用することで、余剰電力をグループ内別拠点に送る、日本初¹となる電力循環型スキームを展開



■ELICについて

Sustechが開発する「ELIC」は、再生可能エネルギーの普及拡大に伴う課題を克服するために開発された次世代のエネルギー・マネジメントシステムです。AIを活用した、分散型電源の管理・運用、発電量や電力需要量の的確な予測、蓄電池の最適制御、グリッド負荷の軽減、環境価値の市場取引等を含む最先端技術により構成される「ELIC」は、再生可能エネルギーの性能を向上させ、「ゼロ停電」シナリオを実現します。

■株式会社 Sustechについて

Sustechは、2021年に創業し、「Design the New Era of Energy —エネルギーの新しい未来を描く。—」を経営ミッションに掲げ、革新的な分散型電力運用プラットフォーム「ELIC」や脱炭素化支援プラットフォーム「CARBONIX」など、カーボンニュートラル化を実現する包括的なソリューションを提供しています。Sustechは、テクノロジーを活用した、真にインパクトのあるグリーンビジネスの実現を目指します。

<https://sustech-inc.co.jp/>

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社 Sustech 広報部 03-6722-6301